

平成 22 年度第 3 回岐阜県事業評価監視委員会

【下水道課所管事業審議資料】

- 再評価対象箇所一覧表 . . . p 23
- 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について
 - 特定環境保全公共下水道事業・公共下水道事業 . . . p 24
- 平成 22 年度 再評価実施箇所（附図）
 - 特定環境保全公共下水道事業【恵那市 岩村処理区】 . . . p 25
 - 特定環境保全公共下水道事業【郡上市 大和中央処理区】 . . . p 26
 - 公共下水道事業【海津市 海津処理区】 . . . p 27
 - 公共下水道事業【神戸町 神戸処理区】 . . . p 28
- パワーポイント
 - 特定環境保全公共下水道事業【恵那市 岩村処理区】 . . . p 30～
 - 特定環境保全公共下水道事業【郡上市 大和中央処理区】 . . . p 36～
 - 公共下水道事業【海津市 海津処理区】 . . . p 42～
 - 公共下水道事業【神戸町 神戸処理区】 . . . p 48～

平成22年度 再評価対象箇所一覧表 7月30日審議箇所

[都市建設部 下水道課]

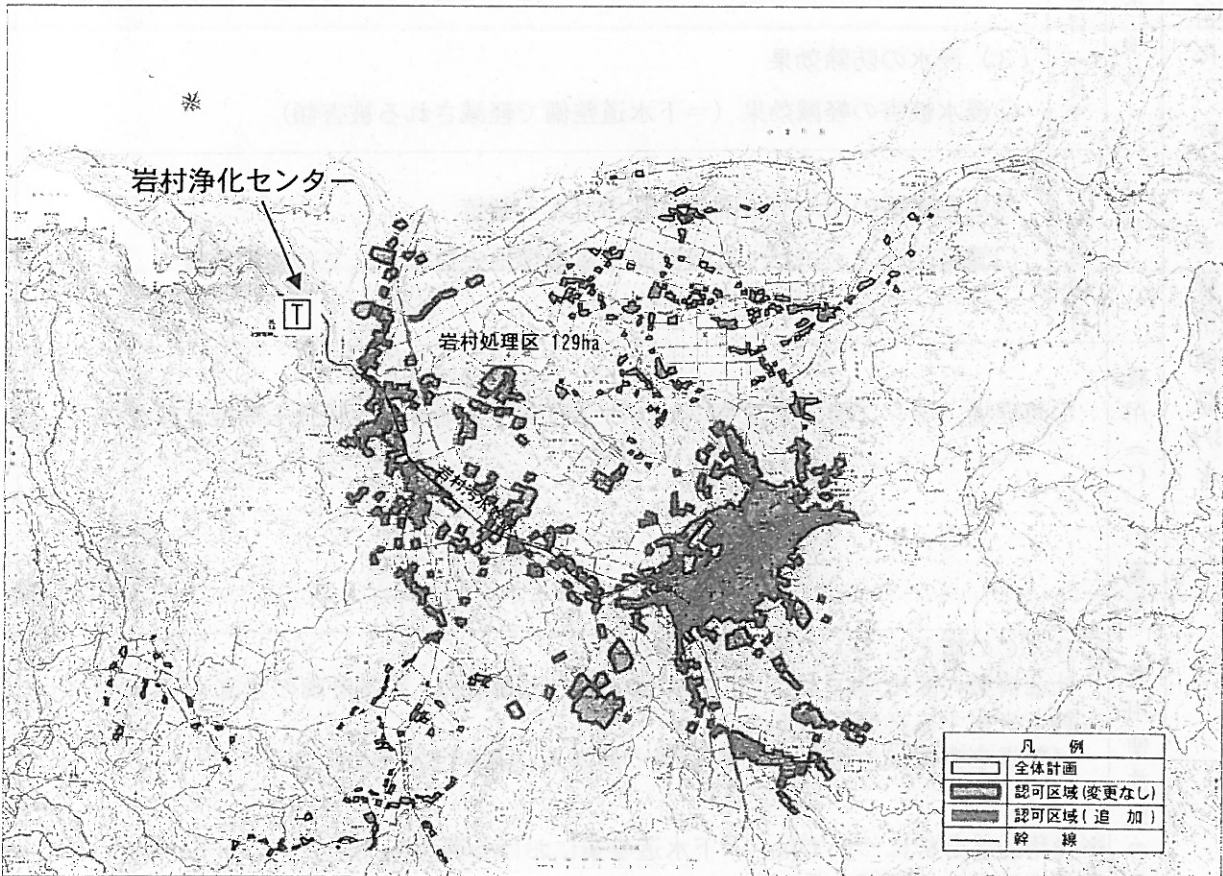
番号	事業名	路線・河川名	市町村名	採択年度	完了予定年度	事業概要		事業実施率	全体事業費 (百万円)		実施済み額 (百万円)		進捗率 (%)		経過年数 (h21.3現在)	地元意向	関連事業の進捗状況	社会経済情勢等の変化	環境との調和への配慮事項	事業要綱削減	費用対効果分析 (換算率)	対応方針 (案)	特記事項
						全体事業量 (ha)	実施事業量 (ha)		用地補償費	工事費等	用地補償費	工事費等	用地補償費	工事費等									
	公共下水道事業 (特定環境保全)	岩村処理区	高槻市	H1	H26	129	98	76.0%	6,008	18	5,860	18	97.5%	21	地域住民の理解及び協力が得られている	特になし	平成21年度に人口フレーム変更	窒素・リンに係る水質の類型指定に対応		1.11 (1.44)	継続		
	公共下水道事業 (特定環境保全)	大和中央処理区	郡上市	H4	H26	78	78	100.0%	4,275	63	3,826	44	89.5%	18	議会、地域住民の理解及び協力が得られている	特になし	平成21年に計画フレーム変更	窒素・リンに係る水質の類型指定に対応	増設OD槽をコンパクトとする。	1.23 (1.09)	継続		
	公共下水道事業	海津処理区	海津市	H2	H32	724	371	51.2%	27,852	655	17,543	655	63.0%	20	議会、地域住民の理解及び協力が得られている	特になし	平成17年度に人口フレームを変更	窒素・リンに係る水質の類型指定に対応	管渠ルート及びポンプの適切な配置による、工事費・維持費・経費の削減。	1.50 (1.50)	継続		
	公共下水道事業	神戸処理区	神戸市	H13	H37	607	265	43.7%	15,332	8	7,503	8	48.9%	9	議会、地域住民の理解及び協力が得られている	特になし	平成21年度に人口フレーム変更	窒素・リンに係る水質の類型指定に対応		2.10 (1.70)	継続		

平成22年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名：下水道課

○事業制度について	事業名	公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業	
	事業目的	1. 都市の健全な発達及び公衆衛生の向上（便所の水洗化、悪臭の排除等の環境整備）に寄与し、あわせて公共用水域（伊勢湾等）の水質保全に資する。 2. 自然環境の保全または農山漁村における水質の保全に資する。	
	採択基準	・公共下水道：対象区域→主に市街地、規模→制限無し。 ・特定環境保全公共下水道：対象区域→市街化区域以外の区域、規模→1,000～10,000人。	
	概要 (メニュー)	・事業主体 市町村：公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業 ・対象処理水は汚水（生活雑排水、し尿、工場・事業場排水等）及び雨水。 ・管渠及び処理場の築造。	
○費用対効果の分析について *費用便益B/C*	効果の項目	うち貨幣換算する項目 ≧B ≦	(1) 生活環境の改善効果 ○周辺環境の改善（＝下水道整備によるドブの解消） ・中小水路の覆蓋化（設置・清掃）費用。 ○居住環境の改善（＝便所の水洗化） ・浄化槽の設置・維持管理費用 (2) 公共用水域の水質保全効果 ○公共用水域の存在価値等のうち下水道の整備によって保全・回復される価値 (3) 浸水の防除効果 ○浸水被害の軽減効果（＝下水道整備で軽減される被害額）
		その他項目	○処理場等の用地を公園等に活用できる価値 ○管渠の光ファイバー設置空間（電線類地中化）としての利用価値
	費用 ≧C ≦ の算定	○処理場、ポンプ場、管渠等にかかる建設費＋用地費＋改築費＋維持管理費	
費用便益比の基準	○B/Cの値として1.0以上が必要。 社会情勢の変化等により、1.0未満となった場合は、事業計画の見直しも含めて対応方針を決定する必要がある。 (新規事業採択の場合、1.0未満であると、採択は不可能) ※費用効果分析については、「下水道事業における費用効果分析マニュアル(案)平成18年11月」に準拠する		

平成22年度 再評価実施箇所 (附図)

番 号		事 業 名 (路線・河川名等)	恵那市特定環境保全公共下水道事業 (岩村処理区)													
事業実施箇所	恵那市岩村町		事業主体	恵那市												
採択年度	平成元年度	完了予定年度	平成26年度													
再評価の実施基準	再評価実施後10年が経過した時点で継続中の事業															
事業目的	「生活環境の向上」及び「公共用水域に於ける水質保全」															
事業概要	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">計画面積：129ha</td> <td style="width: 50%;">処理施設</td> </tr> <tr> <td>目標年次：平成26年度</td> <td>名 称：岩村浄化センター</td> </tr> <tr> <td>排除方式：分流式</td> <td>処理方式：回分式活性汚泥法＋凝集剤添加＋砂ろ過法</td> </tr> <tr> <td>計画人口：4,300人</td> <td>計画放流水質：計画放流水質：BOD15mg/L, T-N20mg/L,</td> </tr> <tr> <td>計画汚水量(日最大)：2,200m³/日</td> <td style="text-align: right;">T-P1.5mg/L</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他：農業集落排水事業(富田・飯羽間地区)を統合</td> </tr> </table>				計画面積：129ha	処理施設	目標年次：平成26年度	名 称：岩村浄化センター	排除方式：分流式	処理方式：回分式活性汚泥法＋凝集剤添加＋砂ろ過法	計画人口：4,300人	計画放流水質：計画放流水質：BOD15mg/L, T-N20mg/L,	計画汚水量(日最大)：2,200m ³ /日	T-P1.5mg/L	その他：農業集落排水事業(富田・飯羽間地区)を統合	
計画面積：129ha	処理施設															
目標年次：平成26年度	名 称：岩村浄化センター															
排除方式：分流式	処理方式：回分式活性汚泥法＋凝集剤添加＋砂ろ過法															
計画人口：4,300人	計画放流水質：計画放流水質：BOD15mg/L, T-N20mg/L,															
計画汚水量(日最大)：2,200m ³ /日	T-P1.5mg/L															
その他：農業集落排水事業(富田・飯羽間地区)を統合																
概要図	 <p style="text-align: center;">恵那市特定環境保全公共下水道事業(岩村処理区)</p>															

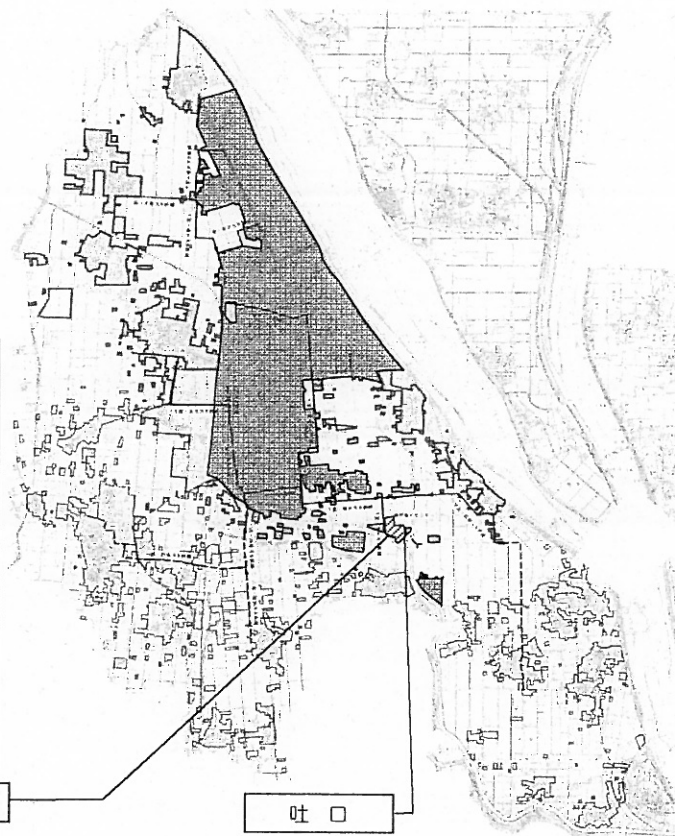
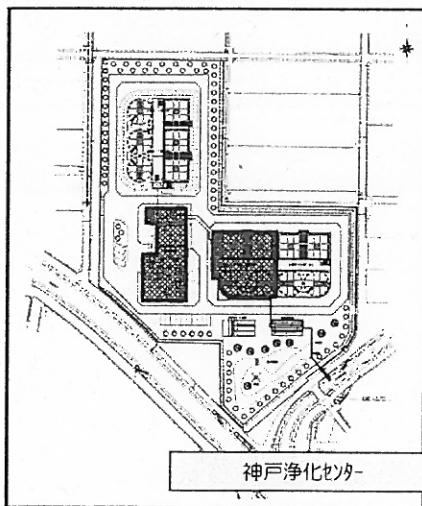
平成22年度 再評価実施箇所 (附図)

番 号		事 業 名 (路線・河川名等)	神戸町公共下水道事業 (神戸処理区)										
事業実施箇所	神戸町	事業主体	神戸町										
採択年度	平成13年度	完了予定年度	平成37年度										
再評価の実施基準	事業採択後10年が経過した時点で継続中の事業												
事業目的	生活環境の改善及び公共用水域の水質保全												
事業概要	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">計画面積：607ha</td> <td style="width: 50%;">処理施設</td> </tr> <tr> <td>目標年次：平成37年度</td> <td>名 称：神戸浄化センター</td> </tr> <tr> <td>排除方式：分流式</td> <td>処理方式：単槽式無酸素好気活性汚泥法+凝集剤添加+砂ろ過</td> </tr> <tr> <td>計画人口：19,930人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計画汚水量(日最大)：11,110m³/日</td> <td>計画放流水質：BOD15mg/L, T-N15mg/L, T-P1.5mg/L</td> </tr> </table>			計画面積：607ha	処理施設	目標年次：平成37年度	名 称：神戸浄化センター	排除方式：分流式	処理方式：単槽式無酸素好気活性汚泥法+凝集剤添加+砂ろ過	計画人口：19,930人		計画汚水量(日最大)：11,110m ³ /日	計画放流水質：BOD15mg/L, T-N15mg/L, T-P1.5mg/L
計画面積：607ha	処理施設												
目標年次：平成37年度	名 称：神戸浄化センター												
排除方式：分流式	処理方式：単槽式無酸素好気活性汚泥法+凝集剤添加+砂ろ過												
計画人口：19,930人													
計画汚水量(日最大)：11,110m ³ /日	計画放流水質：BOD15mg/L, T-N15mg/L, T-P1.5mg/L												

概要図

神戸町公共下水道事業(神戸処理区)

凡	例	説明
□	□	全体計画区域
▭	▭	既認可区域
▨	▨	H21整備済区域
→	→	汚水幹線
▨	▨	神戸浄化センター
○	○	吐口



平成22年度 事業再評価 恵那市公共下水道事業 岩村処理区



岩村浄化センター

1

下水道整備の必要性

川や海の水が
きれいになります



■生活環境の改善

- ・汚水が街中に滞留すると悪臭や伝染病の発生原因。
- 下水道の普及により、汚水が速やかに排除され、生活環境が改善。

■公共用水域の水質保全

- ・昭和30年～40年代において、生活排水や産業排水により公共用水域の水質が著しく悪化。
- 下水道を急速に整備し、木曾川、矢作川の水質改善、良好な生態系を維持。

■浸水の防除

- ・都市化の進展により、従来雨水を浸透させていた田畑や緑地が減少し、雨水による浸水被害が発生。
- 下水道整備により、市内に降った雨を阿木川へ排除し、雨水による浸水を防除。

清潔で住みよい
環境のまちに
なります



さわやかな
水洗トイレが
使えます



大雨が降っても
浸水からまち
を守ります



2

恵那市における下水道事業等の基本方針

- 「恵那市総合計画」に位置づけた「豊かな自然と調和した安全なまち」を実現するために、下水道等の整備の推進を行います。
- 下水道事業の健全運営に努めます。

恵那市における下水道事業等の整備方針

- 地域の特性や財政負担を考慮した適切な汚水処理施設(下水道施設、農業集落排水施設、合併浄化槽)により、平成27年までに市全体で水洗化率90%を目指します。
- 下水道施設等の改築・更新にあたっては、延命化の検討や、集合処理区域の再設定等の検討を行い、経済性の向上を図ります。
- より健全な下水道事業の運営のために、新技術や新設計基準の導入によるコスト縮減の実施や、下水道接続率の向上のためのPR活動等を実施します。

2

岩村処理区の事業目的

- 「生活環境の向上」や「公共用水域に於ける水質保全」を目的として、平成元年度より恵那市特定環境保全公共下水道事業を実施しています。
- 少子高齢化社会に対応した効率的・効果的な下水道事業を行うために岩村処理区周辺にある2つの農業集落排水事業(富田・飯羽間地区)の統合や、合理的且つ効果的な下水道整備を進め、住民の生活環境改善と自然環境の保全の両立等に努めています。

3







事業概要

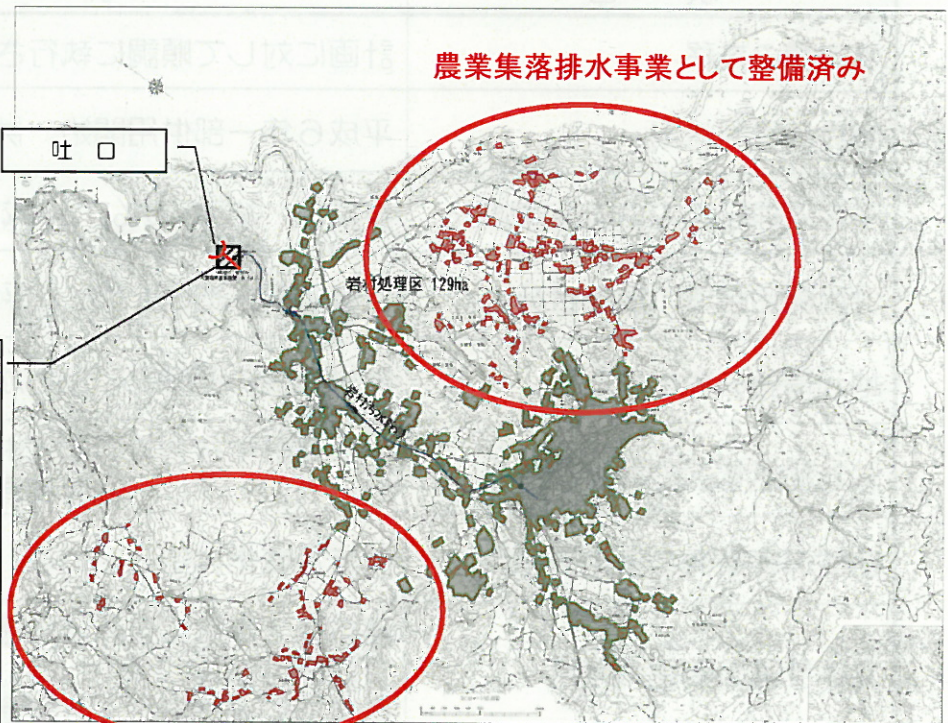
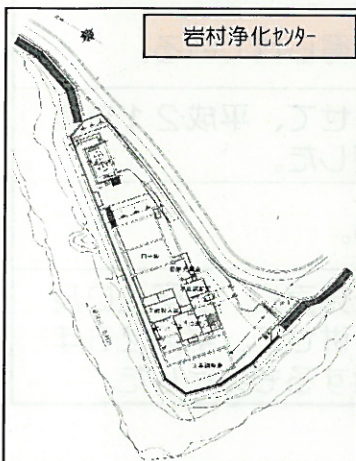
事業期間	平成元年度～平成26年度
整備期間	26年間(実績21年,計画5年)
全体処理区域面積	129 ha
全体計画処理人口	4,300 人
計画日最大汚水量	2,200 m ³ /日
管渠延長	70.4 km
処理方式	回分式活性汚泥法+凝集剤添加 +砂ろ過法
処理能力	2,200m ³ /日

4

事業計画図

岩村処理区
 全体計画処理区域：129.0ha
 平成21年度末整備済み区域：98ha

凡	例
	全体計画区域
	既認可区域
	整備済区域
	污水幹線
	岩村浄化槽
	吐口



農業集落排水事業として整備済み

5

下水道事業の進捗状況

(平成21年度末)

整備 状況	面積	全体計画区域	129 ha
		整備済区域	98 ha
		整備率	76.0 %
	事業費	全体事業費	6,008 百万円
		実施済事業費	5,860 百万円
		進捗率	97.5 %

6

項目別評価

項目	評価
事業費の推移	計画に対して順調に執行されている。
施設の供用状況	平成6年一部供用開始。供用開始後15年経過。
予定処理区域内の面整備状況	整備率 約76.0% (平成21年度末)
供用開始区域の接続状況	水洗化率 約89.7% (平成21年度末)
地元情勢の変化の有無	地域住民の理解及び協力が得られている。
社会経済状況の変化の有無	少子高齢化社会の到来に併せて、平成21年度に、人口・フレームを見直した。
自然環境条件の変化の有無	大きな変化は生じていない。
全体計画の変更の有無	平成21年度に全体計画を見直し、計画人口及び計画汚水量が減少した。併せて、平成26年度までに既農集区域を統合するものとした。

7

費用対効果分析

■事業の効果



周辺環境の改善効果



居住環境の改善効果



公共用水域の水質保全効果

効果全体 36.8%

効果全体 58.7%

効果全体 4.5%

■投資的效果率

$$\text{効果額} / \text{事業費} = 1.11$$

8

今後の対応方針

■現在、水洗化及び面整備は順調に進んでいます。

■今後も、平成26年度までとした事業計画を引き続き継続する必要があります。

費田校果代付



果校の業専

8.8% 科全果校

果校善好の費田校同

7.8% 科全果校

果校善好の費田校同

6.4% 科全果校

果校全果費水の費田校同

率果校の費田

↑↑↑

＝ 費業専 \ 費果校

校の費田の校

学校は、児童の生活と学習の場として、また、社会生活の場として、児童の健全な成長を促す役割を担っています。そのためには、児童の生活と学習に必要な施設・設備を整え、また、教員の資質向上を図ることが重要です。

学校は、児童の生活と学習の場として、また、社会生活の場として、児童の健全な成長を促す役割を担っています。そのためには、児童の生活と学習に必要な施設・設備を整え、また、教員の資質向上を図ることが重要です。

学校は、児童の生活と学習の場として、また、社会生活の場として、児童の健全な成長を促す役割を担っています。そのためには、児童の生活と学習に必要な施設・設備を整え、また、教員の資質向上を図ることが重要です。

平成22年度 事業再評価
郡上市特定環境保全公共下水道事業 大和中央処理区



下水道整備の必要性

川や海の水が
きれいになります



■生活環境の改善

- ・汚水が街中に滞留すると悪臭や伝染病の発生原因。
- 下水道の普及により、汚水が速やかに排除され、大和地域の生活環境が改善。

■公共用水域の水質保全

- ・昭和30年～40年代において、生活排水や産業排水により公共用水域の水質が著しく悪化。
- 下水道の整備により、長良川や伊勢湾の公共用水域の水質が改善。大和地域の良好な生態系の維持。

清潔で住みよい
環境のまちに
なります



さわやかな
水洗トイレが
使えます



下水道事業の位置づけ

○郡上市総合計画（基本構想：2006～2015）における

目指すまちの姿

（環境・防災・社会基盤分野）

美しい水と緑を守り、暮らしの基盤が整う共生のまち

＜施策方針＞

1. 自然環境を守り「郡上らしい」居住環境の創出
2. 資源循環・水循環システムの創出
 - ・ 廃棄物の適正処理
 - ・ リサイクルの推進
 - ・ 水環境の保全 → 下水道事業が担う施策方針
 - ・ 資源循環システムの確立
3. 暮らしの安全・安心対策システムの策定

…

下水道事業の整備方針

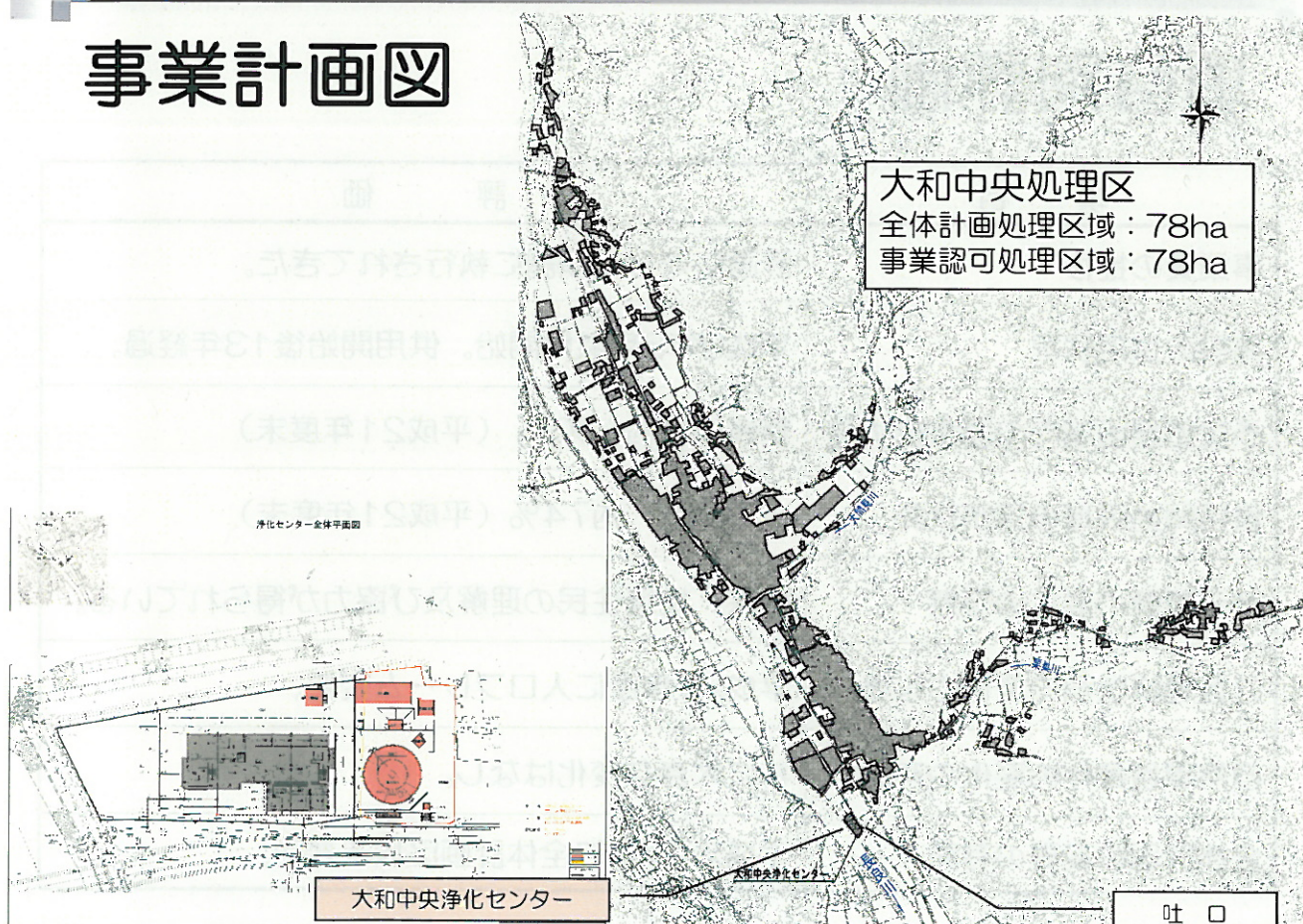
郡上市大和中央処理区における
下水道事業の整備方針

- 面整備は平成9年3月までに完了しています。
- 処理場施設整備においては、流入量も順調に増加しており、平成23年度から水処理施設増設工事（高度処理：窒素・リン除去）を計画しています。平成26年度事業完了予定です。

事業概要

事業期間	平成4年度～平成26年度
整備期間	23年間（実績18年、計画5年）
処理区域面積	78 ha
計画処理人口	1,910 人
計画日最大汚水量	1,210 m ³ /日
管渠延長	28 km
処理方式	好気性ろ床法 高度処理OD法+凝集剤添加
処理能力	1,380 m ³ /日(日最大)

事業計画図



事業の進捗状況

整備 状況	面積	全体計画区域	78 ha
		整備済区域	78 ha
		整備率	100 %
	事業 費	全体事業費	4,275 百万円
		実施済事業費	3,826 百万円
		進捗率	89 %

項目別評価

項目	評価
事業費の推移	計画に対し、順調に執行されてきた。
施設の供用状況	平成9年3月供用開始。供用開始後13年経過。
予定処理区域内の面整備状況	整備率 約100% (平成21年度末)
供用開始区域の接続状況	水洗化率 約74% (平成21年度末)
地元情勢の変化の有無	議会、地域住民の理解及び協力が得られている。
社会経済状況の変化の有無	平成21年度に人口フレーム変更。
自然環境条件の変化の有無	特に大きな変化はなし。
全体計画の変更の有無	平成21年度に全体計画区域を変更。

費用対効果分析

■事業の効果



周辺環境の改善効果



居住環境の改善効果



公共用水域の水質保全効果

効果全体の59%

効果全体の39%

効果全体の 2%

■投資的效果率

効果額／事業費 = 1.2

今後の対応方針

- 現在、水洗化は順調に進んでおります。
- 今後は、平成26年度の事業完了に向け、事業を継続する必要があると考えております。

平成22年度 事業再評価 海津市公共下水道事業 海津処理区



【海津浄化センター】

下水道整備の必要性

■ トイレの水洗化と排水の処理

- ・ 下水道の整備により、トイレが水洗化され嫌な臭いがなくなります。
また、汚水を下水道に流すことにより、衛生的で快適な生活ができます。

■ 街をきれいにする

- ・ 下水道が整備されると、汚水が下水管を流れ、処理場で浄化するため、側溝や水路に溜まらず、蚊やハエなどの害虫や伝染病の発生を防ぎ、街がきれいになります。

■ きれいな水辺をつくる

- ・ 汚水を浄化して川や海などに放流することで、水質を保全し水環境をよみがえらせる働きをしています。下水道の整備とともに、良好な生態系を維持することができます。

さわやかな
水洗トイレが
使えます



清潔で住みよい
環境のまちに
なります



川や海の水が
きれいになります



海津市の汚水処理普及率（平成20年度末）







	汚水処理人口普及率	公共下水道	農業集落排水等	合併浄化槽等
海津市	87.7%	67.4%	10.3%	10.0%
県平均	85.0%	67.7%	5.9%	11.4%
全国平均	84.8%	72.7%	—	—

- 平成20年度末の海津市公共下水道人口普及率は、67.4%となっており、全国平均に比べまだまだ低い状況です。
- 海津市では、海津市総合開発計画に基づき、「安全で快適な生活環境のまちづくり」を基本方針とし、下水道事業の推進に努め、排水対策を充実し、生活環境の改善と公共用水域の水質保全に努めます。

海津市における下水道事業の整備方針

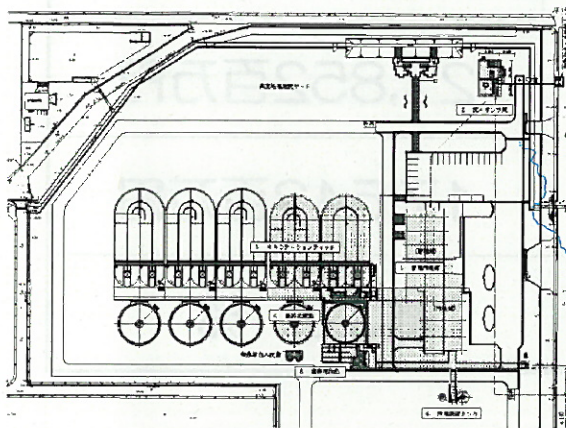
- 海津市では、全ての公共下水道事業を計画している地域を対象に、平成32年度を完成目標に事業を推進します。
- また、供用開始後は下水道への接続を積極的に啓発し、水洗化促進に努め、「安全で快適な生活環境のまちづくり」を目指します。

事業計画図

凡	例
	全体計画区域
	既認可区域
	整備済区域
	汚水幹線
	浄化センター
	吐口

海津処理区

全体計画処理区域：724ha
事業認可処理区域：474ha



海津浄化センター



海津処理区の仕事概要

事業期間	平成3年度～平成32年度	
整備期間	30年間(実績19年、計画11年)	
全体処理区域面積	724	ha
全体計画処理人口	15,230	人
計画日最大汚水量	9,100	m ³ /日
管渠延長	約207	km
処理方式	高度処理OD法+凝集剤添加+急速ろ過法	
処理能力	9,100	m ³ /日(日最大)

事業の進捗状況（平成21年度末）

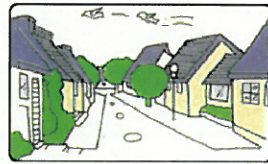
整備 状 況	面 積	全体計画区域	724 ha
		整備済区域	371 ha
		整備率	51.2 %
	事 業 費	全体事業費	27,852百万円
		実施済事業費	17,543百万円
		進捗率	63.0 %

項目別評価

項 目	評 価
事業費の推移	計画に対して順調に執行されている。
施設の供用状況	平成9年4月供用開始。供用開始後13年経過。
予定処理区域内の面整備状況	整備率 約51.2%（平成21年度末）
供用開始区域の接続状況	水洗化率 約51.5%（平成21年度末）
地元情勢の変化の有無	議会、地域住民の理解及び協力が得られている。
社会経済状況の変化の有無	平成17年度に計画処理人口を変更。
自然環境条件の変化の有無	特に大きな変化はなし。
全体計画の変更の有無	平成17年度に全体計画を見直し、計画処理人口及び計画汚水量が減少した。

費用対効果分析

■事業の効果



周辺環境の改善効果

効果全体の78%

住居環境の改善効果

効果全体の21%

公共用水域の水質保全効果

効果全体の2%

■投資的效果率

効果額／事業費 = 1.5

今後の対応方針

■現在、面整備、水洗化及び浄化センターの整備は順調に進んでいます。

■今後は、平成32年の事業完了に向け、事業を継続したいと考えています。

平成22年度 事業再評価 神戸町公共下水道事業 神戸処理区



下水道整備の必要性

川や海の水が
きれいになります



■生活環境の改善

- ・汚水が街中に滞留すると悪臭や伝染病の発生原因。
→下水道の普及により、汚水が速やかに排除され、神戸町内の生活環境が改善。

■公共用水域の水質保全

- ・昭和30年～40年代において、生活排水や産業排水により公共用水域の水質が著しく悪化。
→下水道の整備により、東平野井川や平野井川等の公共用水域の水質が改善。神戸町内の良好な生態系の維持。

清潔で住みよい
環境のまちに
なります



さわやかな
水洗トイレが
使えます

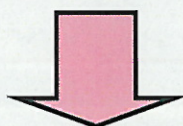


大雨が降っても
浸水からまち
を守ります



神戸町における汚水処理普及率（H20年度末）

	汚水処理人口普及率	公共下水道	農業集落排水等	合併浄化槽等
神戸町	71.5%	32.3%	0%	39.2%
県平均	85.0%	67.7%	5.9%	11.4%
全国平均	84.8%	72.7%	—	—



- 県平均及び全国平均に比べ、汚水処理人口普及率が低く、「神戸町第四次総合計画」に位置付けた「みんなで創る元気・快適・いきいきタウン」を実現するため、施策の大綱「快適な生活を支えるまちづくり」の中で、早急に下水道事業の整備を推進していきます。

神戸町における下水道事業の整備方針

- 面整備（管布設工事）は、市街化区域内がほぼ完了し、今後、調整区域内へ工事を進んでいきます。
- 平成32年度までに面整備を完了する予定です。
- 処理場においては、流入量の増加により平成22年度から第Ⅱ期工事（水処理棟増設工事）に入り今後、平成37年度の事業完了に向け、計画的に増設をしていく予定です。

事業概要

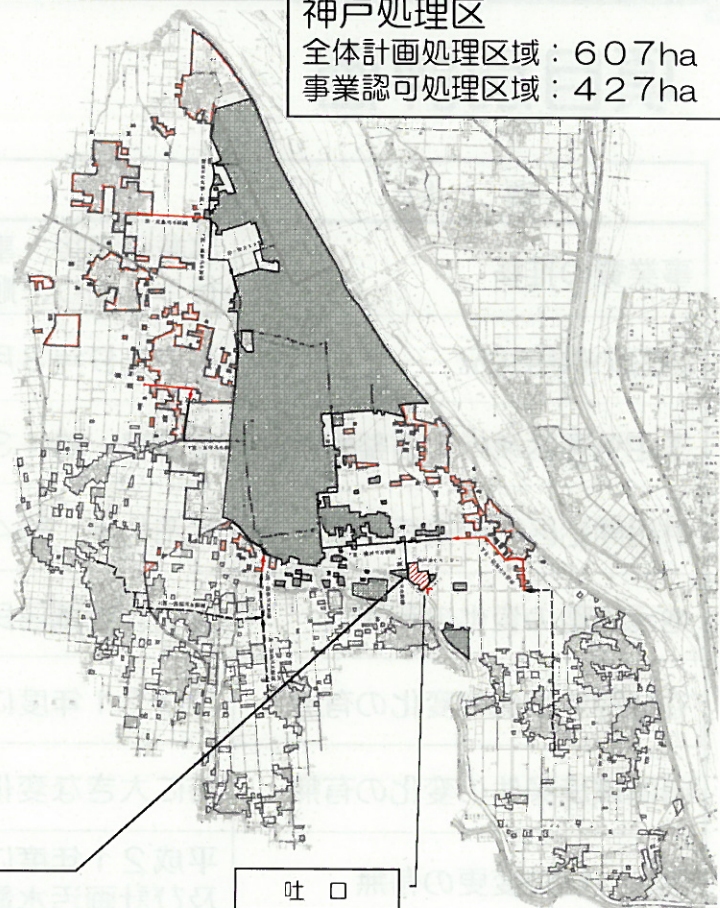
事業期間	平成13年度～平成37年度
整備期間	25年間（実績9年、計画16年）
全体処理区域面積	607 ha
全体計画処理人口	19,930 人
計画日最大汚水量	11,110 m ³ /日
管渠延長	14,360 m（幹線）
処理方式	単槽式無酸素好気活性汚泥法 ＋凝集剤添加＋急速砂ろ過
処理能力	11,110 m ³ /日（日最大）

事業計画図

凡	例
	全体計画区域
	既認可区域
	H21整備済区域
	汚水幹線
	神戸浄化槽
	吐口



神戸処理区
 全体計画処理区域：607ha
 事業認可処理区域：427ha



事業の進捗状況

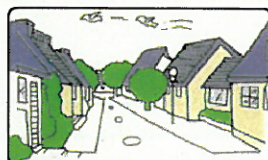
整備 状況	面積	全体計画区域	607 ha
		整備済区域	265 ha
		整備率	43.7 %
	事業 費	全体事業費	15,332 百万円
		実施済事業費	7,503 百万円
		進捗率	48.9 %

項目別評価

項目	評価
事業費の推移	事業着手後、事業スケジュールに対応した整備を行っており、順調に執行されている。
施設の供用状況	平成19年3月供用開始。供用開始後3年経過。
予定処理区域内の面整備状況	整備率 約43.7% (平成21年度末)
供用開始区域の接続状況	水洗化率 約49.8% (平成21年度末)
地元情勢の変化の有無	議会、地域住民の理解及び協力が得られている。
社会経済状況の変化の有無	平成21年度に人口フレーム変更。
自然環境条件の変化の有無	特に大きな変化はなし。
全体計画の変更の有無	平成21年度に全体計画を見直し、計画処理人口及び計画汚水量が減少した。

費用対効果分析

■事業の効果



周辺環境改善効果

効果全体の56%

住居環境の改善効果

効果全体の41%

公共用水域の水質保全効果

効果全体の 3%

■投資的效果率

効果額／事業費 = 2.1

今後の対応方針

■現在、市街化区域整備をほぼ完了し、周辺地区を対象に水洗化及び面整備の向上を目指して順調に進めております。

■今後は、平成37年度の事業完了に向け、事業を継続する必要があると考えております。

